



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 都賀 守常 (TEL) 03-3536-3939
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	455,679	8.0	32,870	21.6	33,435	18.6	22,278	20.2
2024年3月期第3四半期	421,917	△3.4	27,024	△9.2	28,180	△12.6	18,528	△7.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 22,156百万円(△18.3%) 2024年3月期第3四半期 27,123百万円(△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	410.86	ー
2024年3月期第3四半期	323.44	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	549,679	283,955	51.0
2024年3月期	505,045	285,433	55.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 280,342百万円 2024年3月期 282,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	84.00	ー	90.00	174.00
2025年3月期	ー	102.00	ー		
2025年3月期(予想)				102.00	204.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	604,000	7.2	41,000	16.4	41,000	11.9	28,000	14.8	529.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	58,572,769株	2024年3月期	61,757,978株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,684,214株	2024年3月期	6,273,407株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	54,225,525株	2024年3月期3Q	57,283,645株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(2025年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、製造業における生産活動の回復傾向がまだら模様となっておりますが、サービス業が世界的に好調を維持し、インフレ圧力の緩和で消費回復、デジタル化の進展で情報通信サービスが好調に推移しました。米国では、良好な所得環境が引き続き個人消費を下支えし、EV関連を中心に設備投資が堅調に推移しています。中国では、輸出において駆け込み需要の動きを見せましたが、インフラ投資の伸び悩み、住宅販売・個人消費の低迷等が内需を中心に影響し、日系企業の生産活動にも影響しております。東南アジアでは、IT関連・半導体の製品需要の回復で輸出が好調に推移し、インフレ圧力の緩和で内需も堅調に推移しておりますが、化学業界ではメンテナンス案件が端境期で減少しております。国内経済では、半導体需要、サービス輸出は堅調に推移しておりますが、中国景気の減速で対中輸出に影響がでております。また、国内需要は、人手不足の影響はありますが、インバウンド需要の回復、価格転嫁の動き、堅調な設備更新・環境関連投資に支えられ、回復の動きを見せています。

このような経済情勢の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,556億79百万円と前年同四半期比8.0%の増収、利益面においては営業利益が328億70百万円と21.6%の増益、経常利益が334億35百万円と18.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益が222億78百万円と20.2%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、中国での国際輸送作業が減少しておりますが、国内のプロジェクト輸送案件、倉庫保管・梱包作業が増加しております。3PL一般では、国内での鋼材・化学品関連等輸送の増加はありますが、電子部品・消費財の取扱い減少に加え、中国域内での自動車部品・消費財等が内需不振の影響を受けて輸送作業等が低調に推移しております。構内では、国内客先の単価改定の進展、出荷・ヤード作業の増加に加え、中東での新規作業の増加及び昨年度計上した追加コストの剥落影響がでております。

以上の結果、物流事業全体の売上高は2,224億26百万円と前年同四半期比3.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は71億15百万円と前年同四半期比0.6%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は48.8%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内での鉄鋼・化学・環境関連工事において、据付・建設工事の増加に加え、米国でのEV関連の工場建設・増強工事が増加しております。メンテナンスでも、国内SDM（大型定期修理工事）の工事量がメジャー年による影響で各所において増加したことに加え、日常メンテナンス作業も好調に推移しました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は2,121億25百万円と前年同四半期比13.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は240億33百万円と前年同四半期比32.3%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は46.6%であります。

③ その他

鉄鋼関連工事及びSDM関連工事の増加に伴い機材賃貸が増加しました。

以上の結果、その他全体の売上高は211億28百万円と前年同四半期比5.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は16億55百万円と前年同四半期比6.8%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,967億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ349億35百万円、13.3%増加しました。主な要因は、工事の進捗に伴う契約資産の増加等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,529億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ96億97百万円、4.0%増加しました。主な要因は、国内・海外での建設仮勘定の増加等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,541億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ468億2百万円、43.6%増加しました。主な要因は、季節資金等の支払を目的とした商業・ペーパーの発行と短期借入金の増加、固定負債からの振替による1年内償還予定社債の増加等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,115億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億91百万円、0.6%減少しました。主な要因は、長期借入金の増加と流動負債への振替による社債の減少との差等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,839億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億78百万円、0.5%減少しました。主な要因は、時価の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少および、自己株式の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を4.8ポイント下回る51.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、第3四半期までの収益の実態を精査し、足元の当社グループを取り巻く経済環境等を鑑みた上で、前回公表(2024年10月31日公表決算短信)いたしました通期の業績予想値を修正し、売上高6,040億円、営業利益410億円、経常利益410億円、親会社株主に帰属する当期純利益280億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	596,000	39,000	39,500	27,000
今回発表予想(B)	604,000	41,000	41,000	28,000
増減額(B-A)	8,000	2,000	1,500	1,000
増減率(%)	1.3	5.1	3.8	3.7

(参考 通期 個別業績予想)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	418,500	31,000	23,000
今回発表予想(B)	426,500	32,000	23,500
増減額(B-A)	8,000	1,000	500
増減率(%)	1.9	3.2	2.2

(修正理由)

機工事業では、メンテナンスにおいて、SDM案件で追加工事の獲得、設備工事においても設備更新・増強工事の獲得等、物流事業でも、構内での付帯作業獲得、輸送作業が増加したこと等により、前回予想を修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,717	53,252
受取手形、売掛金及び契約資産	197,922	224,841
有価証券	1,414	1,217
未成作業支出金	1,162	1,922
その他の棚卸資産	2,475	2,482
その他	8,300	13,215
貸倒引当金	△226	△230
流動資産合計	261,766	296,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,917	67,226
土地	57,859	58,002
その他（純額）	42,457	51,395
有形固定資産合計	168,234	176,625
無形固定資産		
のれん	46	1,896
その他	6,816	7,145
無形固定資産合計	6,863	9,042
投資その他の資産		
投資有価証券	36,579	33,829
その他	32,025	33,880
貸倒引当金	△424	△400
投資その他の資産合計	68,180	67,309
固定資産合計	243,279	252,976
資産合計	505,045	549,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,498	48,930
短期借入金	13,600	25,142
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,969	6,724
契約負債	1,647	2,754
賞与引当金	10,328	9,566
その他	31,293	36,021
流動負債合計	107,337	154,140
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	33,996	40,871
退職給付に係る負債	31,253	31,734
その他	22,025	23,977
固定負債合計	112,274	111,583
負債合計	219,612	265,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,715
利益剰余金	235,797	235,576
自己株式	△24,132	△24,930
株主資本合計	253,000	251,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,145	13,297
繰延ヘッジ損益	10	△7
土地再評価差額金	105	△111
為替換算調整勘定	8,104	9,906
退職給付に係る調整累計額	5,679	5,274
その他の包括利益累計額合計	29,046	28,360
非支配株主持分	3,385	3,612
純資産合計	285,433	283,955
負債純資産合計	505,045	549,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	421,917	455,679
売上原価	375,437	401,038
売上総利益	46,479	54,640
販売費及び一般管理費	19,454	21,770
営業利益	27,024	32,870
営業外収益		
受取利息	526	724
受取配当金	915	1,020
為替差益	116	—
その他	828	783
営業外収益合計	2,386	2,527
営業外費用		
支払利息	579	901
為替差損	—	117
その他	652	943
営業外費用合計	1,231	1,962
経常利益	28,180	33,435
特別利益		
投資有価証券売却益	—	570
特別利益合計	—	570
特別損失		
減損損失	177	169
特別損失合計	177	169
税金等調整前四半期純利益	28,002	33,836
法人税等	9,291	11,247
四半期純利益	18,711	22,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,528	22,278

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	18,711	22,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,353	△1,847
繰延ヘッジ損益	0	△18
為替換算調整勘定	6,326	1,850
退職給付に係る調整額	△268	△416
その他の包括利益合計	8,411	△431
四半期包括利益	27,123	22,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,675	21,810
非支配株主に係る四半期包括利益	447	346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式2,660,300株を13,149百万円にて取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は22,279百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式2,594,800株を13,044百万円にて取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が13,044百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月10日及び2024年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年4月15日付で自己株式3,185,209株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が12,252百万円及び自己株式が12,252百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,290	187,514	401,804	20,112	421,917	—	421,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,354	2,807	5,161	1,255	6,417	△6,417	—
計	216,644	190,322	406,966	21,368	428,335	△6,417	421,917
セグメント利益	7,158	18,164	25,322	1,550	26,873	151	27,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額151百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	222,426	212,125	434,551	21,128	455,679	—	455,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,727	2,722	5,449	1,731	7,181	△7,181	—
計	225,153	214,847	440,001	22,859	462,860	△7,181	455,679
セグメント利益	7,115	24,033	31,148	1,655	32,803	67	32,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額67百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,250百万円	14,457百万円
のれんの償却額	154 "	24 "